

自己資本の充実の状況等(単体・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

別紙様式第十一号に従っておりますので、左より2023年9月期末、2022年9月期末の順に開示しております。(単位:百万円、%)

項 目	2023年9月期末	2022年9月期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	134,232	129,316
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,565	31,563
うち、利益剰余金の額	104,377	99,511
うち、自己株式の額(△)	977	1,026
うち、社外流出予定額(△)	732	731
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	40	58
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,382	6,805
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,382	6,805
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	495	1,494
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	574	1,151
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	141,725	138,825
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,372	1,417
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,372	1,417
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3	188
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	2,789	2,389
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	4,166	3,994
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	137,559	134,830
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,580,745	1,467,070
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	12,770	12,795
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	12,770	12,795
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	62,986	61,813
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,643,731	1,528,884
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	8.36	8.81

自己資本の充実の状況等(連結・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

別紙様式第十二号に従っておりますので、左より2023年9月期末、2022年9月期末の順に開示しております。(単位:百万円、%)

項目	2023年9月期末	2022年9月期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	139,732	134,573
うち、資本金及び資本剰余金の額	34,702	34,699
うち、利益剰余金の額	107,130	102,023
うち、自己株式の額(△)	1,368	1,417
うち、社外流出予定額(△)	732	731
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,268	610
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	1,268	610
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	40	58
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,501	6,927
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,501	6,927
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	495	1,494
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	574	1,151
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13	27
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	148,626	144,843
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	1,374	1,419
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,374	1,419
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2	172
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	4,053	2,943
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	5,430	4,536
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	143,196	140,307
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,590,469	1,476,578
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	12,770	12,795
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	12,770	12,795
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	63,847	62,675
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,654,317	1,539,254
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	8.65	9.11

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		2022年 9月期末	2023年 9月期末
現金	0	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	31	20
国際開発銀行向け	0~100	—	15
地方公共団体金融機構向け	10~20	35	19
我が国の政府関係機関向け	10~20	124	121
地方三公社向け	20	10	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	495	376
法人等向け	20~100	34,125	37,601
中小企業等向け及び個人向け	75	10,360	10,971
抵当権付住宅ローン	35	1,235	1,028
不動産取得等事業向け	100	3,358	3,469
三月以上延滞等	50~150	50	46
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	235	234
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	2,196	1,915
(うち出資等のエクスポージャー)	100	2,196	1,915
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—
上記以外	100~250	1,450	1,513
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエク スポージャー)	250	100	100
(うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	38	38
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の 金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポー ジャー)	250	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他 の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部 TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエク スポージャー)	150	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	1,312	1,374
証券化	—	473	501
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	473	501
再証券化	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	511	510
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措 置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)	—	54,696	58,347

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

オフ・バランス項目

(単位:百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		2022年 9月期末	2023年 9月期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	104	89
短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
特定の取引に係る偶発債務	50	64	37
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	—	—
NIF又はRUF	50	—	—
	<75>	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	369	408
内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	89	84
(うち借入金の保証)	100	61	56
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	14	1
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	174	224
カレント・エクスポージャー方式	—	174	224
派生商品取引	—	174	224
外為関連取引	—	171	214
金利関連取引	—	3	9
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—
(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	0
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	356	375
合計	—	1,175	1,223

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	262	336
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	262	336

3. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

4. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額	2,548	3,321
うちルック・スルー方式	2,548	3,085
うちマンドレート方式	—	—
うち蓋然性方式 (250%)	—	—
うち蓋然性方式 (400%)	—	235
うちフォールバック方式 (1250%)	—	—

5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,472	2,519
うち基礎的手法	2,472	2,519
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

6. 総所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
総所要自己資本の額	61,155	65,749

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
	2022年9月期末	2022年9月期末	2022年9月期末	2022年9月期末	2022年9月期末	
国内計	2,993,231	2,430,012	509,577	45,360	8,280	2,162
国外計	220,127	103,909	86,704	28,978	534	—
地域別合計	3,213,358	2,533,921	596,282	74,338	8,815	2,162
製造業	241,298	188,318	45,584	6,268	1,126	189
農業、林業	4,455	3,846	415	193	—	—
漁業	2,680	2,073	580	27	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,354	3,204	150	—	—	—
建設業	70,246	62,322	6,792	1,127	4	60
電気・ガス・熱供給・水道業	63,993	51,720	12,070	202	—	—
情報通信業	22,689	12,512	9,737	440	—	5
運輸業、郵便業	110,693	67,369	42,572	496	254	—
卸売業	98,012	86,656	9,001	1,613	741	77
小売業	114,455	104,652	7,996	1,599	206	44
金融業、保険業	715,302	565,084	86,775	58,089	5,353	1
不動産業	319,169	298,598	19,503	1,068	—	1,156
物品賃貸業	48,487	47,471	1,016	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	11,442	10,932	410	100	—	45
宿泊業	9,444	9,439	5	—	—	19
飲食業	15,467	15,467	—	—	—	34
生活関連サービス業、娯楽業	15,691	15,051	549	90	—	149
教育、学習支援業	8,180	8,075	0	105	—	—
医療・福祉	116,463	114,481	80	1,902	—	79
その他のサービス	36,809	31,835	3,960	1,013	—	—
国・地方公共団体	653,881	304,801	349,080	—	—	—
個人	346,021	346,019	—	1	—	299
その他	185,116	183,987	—	—	1,129	—
業種別合計	3,213,358	2,533,921	596,282	74,338	8,815	2,162
1年以下	353,696	257,799	27,819	66,287	1,789	
1年超3年以下	268,085	174,662	87,973	2,727	2,720	
3年超5年以下	429,640	226,681	198,586	3,129	1,242	
5年超7年以下	220,580	133,072	84,813	873	1,821	
7年超	1,274,739	1,130,586	141,794	1,118	1,240	
期間の定めのないもの	666,616	611,119	55,294	202	—	
残存期間別合計	3,213,358	2,533,921	596,282	74,338	8,815	

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している者に係るエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	2023年9月期末	2023年9月期末	2023年9月期末	2023年9月期末	2023年9月期末	
国内計	2,813,040	2,227,932	557,147	16,586	11,374	2,530
国外計	171,426	112,549	58,318	—	558	—
地域別合計	2,984,466	2,340,481	615,466	16,586	11,932	2,530
製造業	250,508	200,931	41,445	6,627	1,504	796
農業、林業	4,558	3,935	437	185	—	—
漁業	3,029	2,260	750	18	—	21
鉱業、採石業、砂利採取業	3,179	3,029	150	—	—	—
建設業	77,725	69,314	7,039	1,323	48	83
電気・ガス・熱供給・水道業	58,242	54,755	3,434	7	44	—
情報通信業	23,493	16,485	6,253	755	—	—
運輸業、郵便業	115,504	72,938	41,639	560	366	3
卸売業	101,949	89,627	9,830	1,342	1,148	75
小売業	114,163	105,956	7,752	380	74	279
金融業、保険業	401,184	277,869	114,835	693	7,786	1
不動産業	347,953	320,745	25,977	1,230	—	695
物品賃貸業	56,063	55,010	1,052	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	13,931	13,068	504	358	—	8
宿泊業	8,635	8,629	5	—	—	19
飲食業	15,814	15,714	100	—	—	33
生活関連サービス業、娯楽業	16,824	16,198	541	84	—	141
教育、学習支援業	7,553	7,448	0	105	—	—
医療・福祉	113,747	111,681	250	1,816	—	77
その他のサービス	38,131	33,341	3,693	1,095	—	—
国・地方公共団体	649,533	299,761	349,772	—	—	—
個人	357,166	357,165	—	1	—	292
その他	205,571	204,613	—	—	958	—
業種別合計	2,984,466	2,340,481	615,466	16,586	11,932	2,530
1年以下	323,673	298,117	15,696	7,206	2,653	
1年超3年以下	304,663	158,626	139,635	4,006	2,395	
3年超5年以下	433,461	245,400	183,086	1,837	3,137	
5年超7年以下	244,241	185,600	54,582	2,391	1,667	
7年超	1,307,781	1,130,567	174,190	944	2,079	
期間の定めのないもの	370,644	322,169	48,274	201	—	
残存期間別合計	2,984,466	2,340,481	615,466	16,586	11,932	2,530

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している者に係るエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（地域別、業種別）（単位：百万円）

	2022年9月期末		2023年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	6,805	△ 83	6,382	△ 457
個別貸倒引当金	7,670	346	7,984	357
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	14,475	263	14,366	△ 99

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
国内計	7,670	7,984
国外計	—	—
地域別合計	7,670	7,984
製造業	1,482	2,281
農業、林業	2	2
漁業	8	14
鉱業、採石業、砂利採取業	1,141	1,141
建設業	563	534
電気・ガス・熱供給・水道業	0	2
情報通信業	34	112
運輸業、郵便業	58	53
卸売業	687	708
小売業	808	791
金融業、保険業	1	1
不動産業	888	309
物品賃貸業	41	41
学術研究、専門・技術サービス業	14	0
宿泊業	169	112
飲食業	453	537
生活関連サービス業、娯楽業	120	134
教育、学習支援業	92	119
医療・福祉	614	586
その他のサービス	296	283
国・地方公共団体	—	—
個人	146	172
その他	42	42
業種別合計	7,670	7,984

(注) 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2022年9月期	2023年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業	—	194
小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	194

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却及びバルクセールに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2022年9月期末		2023年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,344,149	—	1,093,318
10%	—	94,911	—	94,110
20%	38,726	70,685	51,602	51,388
35%	—	88,310	—	73,565
50%	197,789	2,328	190,238	3,740
75%	—	314,550	—	331,038
100%	22,039	945,582	22,420	1,034,042
150%	—	545	—	502
250%	—	1,383	—	1,383
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	258,555	2,862,448	264,262	2,683,093

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。
 なお、ローン・パーティシパーション等につきましては、複数のリスク・ウェイト合算後の数値で区分しております。
 この場合、格付の有無は主となる信用リスクを基準に判定しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2022年9月期末	2023年9月期末
現金	55,752	—
自行預金	12,667	12,049
適格株式	1,893	2,408
適格金融資産担保合計	70,314	14,457
適格保証	108,209	114,899
適格クレジットデリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	108,209	114,899

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。
 なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は2,779百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

取引の区分	2022年9月期末 与信相当額	2023年9月期末 与信相当額
外国為替関連取引	8,364	10,720
先物外国為替取引	1,458	2,191
異種通貨間の金利スワップ	6,906	8,528
金利関連取引	450	1,202
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	—	9
合計	8,815	11,932

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

取引の区分	2022年9月期末 与信相当額	2023年9月期末 与信相当額
外国為替関連取引	8,364	10,720
先物外国為替取引	1,458	2,191
異種通貨間の金利スワップ	6,906	8,528
金利関連取引	450	1,202
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	—	9
合計	8,815	11,932

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

（単位：百万円）

種類	プロテクション購入		プロテクション提供	
	2022年9月期末	2023年9月期末	2022年9月期末	2023年9月期末
クレジット・デフォルト・スワップ	—	193	—	—

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

2022年9月期末及び2023年9月期末において、銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーの保有はありません。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年9月期末		2023年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	7,428	—	7,483	—
不動産信託受益権	—	—	1,000	—
合計	7,428	—	8,484	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年9月期末		2023年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	4,364	—	5,840	—
合計	4,364	—	5,840	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2022年9月期末				2023年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	152	—	1	—	1,137	—	6	—
20%超 40%以内	1,761	—	15	—	1,652	—	13	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	—	—	—	—	32	—	0	—
100%超 225%以内	3,907	—	246	—	3,792	—	254	—
225%超 350%以内	1,195	—	141	—	1,481	—	167	—
350%超 650%以内	412	—	69	—	388	—	58	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,428	—	473	—	8,484	—	501	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2022年9月期末				2023年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 40%以内	511	—	7	—	—	—	—	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	—	—	—	—	2,478	—	67	—
100%超 225%以内	249	—	16	—	90	—	6	—
225%超 350%以内	3,603	—	332	—	3,270	—	301	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,364	—	356	—	5,840	—	375	—

3. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2022年9月期末及び2023年9月期末において、1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの保有はありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2022年9月期末及び2023年9月期末において、再証券化エクスポージャーの保有はありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年9月期末		2023年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	62,557		58,308	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,334		7,238	
うち子会社・子法人等	119		119	
うち関連法人	340		340	
合計	69,891	69,891	65,547	65,547

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
売却損益額	3,508	2,515
償却額 (△)	—	—

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
評価損益の額	14,596	17,272

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	152,367	248,357
うちルック・スルー方式	152,367	246,883
うちマンドート方式	—	—
うち蓋然性方式 (250%)	—	—
うち蓋然性方式 (400%)	—	1,473
うちフォールバック方式 (1250%)	—	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月期末	2022年9月期末	2023年9月期末	2022年9月期末
1	上方平行シフト	3,788	9,724	6,720	5,478
2	下方平行シフト	6,203	138	1,245	484
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	6,203	9,724	6,720	5,478
		ホ		ヘ	
		2023年9月期末		2022年9月期末	
8	自己資本の額	137,559		134,830	

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		2022年 9月期末	2023年 9月期末
現金	0	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	31	20
国際開発銀行向け	0~100	—	15
地方公共団体金融機構向け	10~20	35	19
我が国の政府関係機関向け	10~20	124	121
地方三公社向け	20	10	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	495	376
法人等向け	20~100	34,125	37,601
中小企業等向け及び個人向け	75	10,360	10,971
抵当権付住宅ローン	35	1,235	1,028
不動産取得等事業向け	100	3,358	3,469
三月以上延滞等	50~150	51	48
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	235	234
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	2,194	1,913
(うち出資等のエクスポージャー)	100	2,194	1,913
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—
上記以外	100~250	1,831	1,902
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	100	100
(うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	412	421
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	1,318	1,380
証券化	—	473	501
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	473	501
再証券化	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	511	510
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	—	55,076	58,736

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		2022年 9月期末	2023年 9月期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	104	89
短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
特定の取引に係る偶発債務	50	64	37
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	—	—
NIF又はRUF	50	—	—
<75>	<75>	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	369	408
内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	89	84
(うち借入金の保証)	100	61	56
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	14	1
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	174	224
カレント・エクスポージャー方式	—	174	224
派生商品取引	—	174	224
外為関連取引	—	171	214
金利関連取引	—	3	9
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	0
(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	356	375
合計	—	1,175	1,223

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	262	336
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	262	336

3. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

4. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額	2,548	3,321
うちルック・スルー方式	2,548	3,085
うちマंडート方式	—	—
うち蓋然性方式 (250%)	—	—
うち蓋然性方式 (400%)	—	235
うちフォールバック方式 (1250%)	—	—

5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,507	2,553
うち基礎的手法	2,507	2,553
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

6. 総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
総所要自己資本の額	61,570	66,172

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間連結会計期間末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間連結会計期間末残高(地域別、業種別、残存期間別)

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	2022年9月期末	2022年9月期末	2022年9月期末	2022年9月期末	2022年9月期末	
国内計	2,997,479	2,430,782	513,054	45,360	8,280	2,565
国外計	220,127	103,909	86,704	28,978	534	—
地域別合計	3,217,606	2,534,692	599,759	74,338	8,815	2,565
製造業	241,339	188,318	45,625	6,268	1,126	189
農業、林業	4,455	3,846	415	193	—	—
漁業	2,680	2,073	580	27	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,354	3,204	150	—	—	—
建設業	70,246	62,322	6,792	1,127	4	60
電気・ガス・熱供給・水道業	63,993	51,720	12,070	202	—	—
情報通信業	22,700	12,512	9,748	440	—	5
運輸業、郵便業	110,693	67,369	42,572	496	254	—
卸売業	98,019	86,656	9,008	1,613	741	77
小売業	114,455	104,652	7,996	1,599	206	44
金融業、保険業	715,215	565,084	86,689	58,089	5,353	1
不動産業	319,169	298,598	19,503	1,068	—	1,156
物品賃貸業	52,021	47,471	4,549	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	11,442	10,932	410	100	—	45
宿泊業	9,444	9,439	5	—	—	19
飲食業	15,467	15,467	—	—	—	34
生活関連サービス業、娯楽業	15,691	15,051	549	90	—	149
教育、学習支援業	8,180	8,075	0	105	—	—
医療・福祉	116,463	114,481	80	1,902	—	79
その他のサービス	36,781	31,835	3,931	1,013	—	—
国・地方公共団体	653,881	304,801	349,080	—	—	—
個人	346,021	346,019	—	1	—	299
その他	185,887	184,757	—	—	1,129	403
業種別合計	3,217,606	2,534,692	599,759	74,338	8,815	2,565
1年以下	353,696	257,799	27,819	66,287	1,789	/
1年超3年以下	268,085	174,662	87,973	2,727	2,720	
3年超5年以下	429,640	226,681	198,586	3,129	1,242	
5年超7年以下	220,580	133,072	84,813	873	1,821	
7年超	1,274,739	1,130,586	141,794	1,118	1,240	
期間の定めのないもの	670,863	611,890	58,771	202	—	
残存期間別合計	3,217,606	2,534,692	599,759	74,338	8,815	2,565

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している者に係るエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
	2023年9月期末	2023年9月期末	2023年9月期末	2023年9月期末	2023年9月期末	
国内計	2,817,395	2,228,700	560,734	16,586	11,374	2,957
国外計	171,426	112,549	58,318	—	558	—
地域別合計	2,988,822	2,341,249	619,053	16,586	11,932	2,957
製造業	250,550	200,931	41,486	6,627	1,504	796
農業、林業	4,558	3,935	437	185	—	—
漁業	3,029	2,260	750	18	—	21
鉱業、採石業、砂利採取業	3,179	3,029	150	—	—	—
建設業	77,725	69,314	7,039	1,323	48	83
電気・ガス・熱供給・水道業	58,242	54,755	3,434	7	44	—
情報通信業	23,504	16,485	6,263	755	—	—
運輸業、郵便業	115,504	72,938	41,639	560	366	3
卸売業	101,955	89,627	9,837	1,342	1,148	75
小売業	114,163	105,956	7,752	380	74	279
金融業、保険業	401,098	277,869	114,748	693	7,786	1
不動産業	347,953	320,745	25,977	1,230	—	695
物品賃貸業	59,706	55,010	4,696	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	13,931	13,068	504	358	—	8
宿泊業	8,635	8,629	5	—	—	19
飲食業	15,814	15,714	100	—	—	33
生活関連サービス業、娯楽業	16,824	16,198	541	84	—	141
教育、学習支援業	7,553	7,448	0	105	—	—
医療・福祉	113,747	111,681	250	1,816	—	77
その他のサービス	38,102	33,341	3,665	1,095	—	—
国・地方公共団体	649,534	299,761	349,772	—	—	—
個人	357,166	357,165	—	1	—	292
その他	206,339	205,381	—	—	958	427
業種別合計	2,988,822	2,341,249	619,053	16,586	11,932	2,957
1年以下	323,673	298,117	15,696	7,206	2,653	
1年超3年以下	304,663	158,626	139,635	4,006	2,395	
3年超5年以下	433,461	245,400	183,086	1,837	3,137	
5年超7年以下	244,241	185,600	54,582	2,391	1,667	
7年超	1,307,781	1,130,567	174,190	944	2,079	
期間の定めのないもの	374,999	322,937	51,861	201	—	
残存期間別合計	2,988,822	2,341,249	619,053	16,586	11,932	

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している者に係るエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間連結会計期間末残高及び期中の増減額(地域別、業種別)

(単位:百万円)

	2022年9月期末		2023年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	6,927	△ 99	6,501	△ 458
個別貸倒引当金	8,263	483	8,516	312
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	15,191	384	15,018	△ 145

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
国内計	8,263	8,516
国外計	—	—
地域別合計	8,263	8,516
製造業	1,482	2,281
農業、林業	2	2
漁業	8	14
鉱業、採石業、砂利採取業	1,141	1,141
建設業	563	534
電気・ガス・熱供給・水道業	0	2
情報通信業	34	112
運輸業、郵便業	58	53
卸売業	687	708
小売業	808	791
金融業、保険業	1	1
不動産業	888	309
物品賃貸業	41	41
学術研究、専門・技術サービス業	14	0
宿泊業	169	112
飲食業	453	537
生活関連サービス業、娯楽業	120	134
教育、学習支援業	92	119
医療・福祉	614	586
その他のサービス	296	283
国・地方公共団体	—	—
個人	384	327
その他	398	419
業種別合計	8,263	8,516

(注) 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	2022年9月期	2023年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業	—	194
小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	6	5
その他	—	—
業種別合計	6	200

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却及びバルクセールに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2022年9月期末		2023年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,344,150	—	1,093,319
10%	—	94,911	—	94,110
20%	38,726	70,685	51,602	51,388
35%	—	88,310	—	73,565
50%	197,789	2,684	190,238	4,136
75%	—	314,550	—	331,038
100%	22,039	945,719	22,420	1,034,156
150%	—	556	—	513
250%	—	5,126	—	5,218
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	258,555	2,866,696	264,262	2,687,448

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。
 なお、ローン・パーティシパーション等につきましては、複数のリスク・ウェイト合算後の数値で区分しております。
 この場合、格付の有無は主となる信用リスクを基準に判定しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2022年9月期末	2023年9月期末
現金	55,752	—
自行預金	12,667	12,049
適格株式	1,893	2,408
適格金融資産担保合計	70,314	14,457
適格保証	108,209	114,899
適格クレジットデリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	108,209	114,899

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。

なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は2,779百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

取引の区分	2022年9月期末 与信相当額	2023年9月期末 与信相当額
外国為替関連取引	8,364	10,720
先物外国為替取引	1,458	2,191
異種通貨間の金利スワップ	6,906	8,528
金利関連取引	450	1,202
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	—	9
合計	8,815	11,932

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

取引の区分	2022年9月期末 与信相当額	2023年9月期末 与信相当額
外国為替関連取引	8,364	10,720
先物外国為替取引	1,458	2,191
異種通貨間の金利スワップ	6,906	8,528
金利関連取引	450	1,202
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	—	9
合計	8,815	11,932

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

種類	プロテクション購入		プロテクション提供	
	2022年9月期末	2023年9月期末	2022年9月期末	2023年9月期末
クレジット・デフォルト・スワップ	—	193	—	—

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

2022年9月期末及び2023年9月期末において、連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーの保有はありません。

連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年9月期末		2023年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	7,428	—	7,483	—
不動産信託受益権	—	—	1,000	—
合計	7,428	—	8,484	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年9月期末		2023年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	4,364	—	5,840	—
合計	4,364	—	5,840	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2022年9月期末				2023年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	152	—	1	—	1,137	—	6	—
20%超 40%以内	1,761	—	15	—	1,652	—	13	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	—	—	—	—	32	—	0	—
100%超 225%以内	3,907	—	246	—	3,792	—	254	—
225%超 350%以内	1,195	—	141	—	1,481	—	167	—
350%超 650%以内	412	—	69	—	388	—	58	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,428	—	473	—	8,484	—	501	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2022年9月期末				2023年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 40%以内	511	—	7	—	—	—	—	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	—	—	—	—	2,478	—	67	—
100%超 225%以内	249	—	16	—	90	—	6	—
225%超 350%以内	3,603	—	332	—	3,270	—	301	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,364	—	356	—	5,840	—	375	—

3. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2022年9月期末及び2023年9月期末において、1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの保有はありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2022年9月期末及び2023年9月期末において、再証券化エクスポージャーの保有はありません。

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	2022年9月期末		2023年9月期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	63,307		58,833	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	10,964		10,968	
うち子会社・子法人等	—		—	
うち関連法人	4,083		4,183	
合計	74,271	74,271	69,802	69,802

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
売却損益額	3,508	2,515
償却額 (△)	—	—

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
評価損益の額	15,499	17,940

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	152,372	248,361
うちルック・スルー方式	152,372	246,887
うちマンドート方式	—	—
うち蓋然性方式 (250%)	—	—
うち蓋然性方式 (400%)	—	1,473
うちフォールバック方式 (1250%)	—	—

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月期末	2022年9月期末	2023年9月期末	2022年9月期末
1	上方パラレルシフト	3,788	9,724	6,720	5,478
2	下方パラレルシフト	6,203	138	1,245	484
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	6,203	9,724	6,720	5,478
		ホ		ヘ	
		2023年9月期末		2022年9月期末	
8	自己資本の額	143,196		140,307	